

令和 2 年度 決算の概要

□計算書類の説明

○資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度(4月1日から翌年3月31日まで)の支払資金の動き(お金)と諸活動の全て(収入と支出の内容)を明らかにする役割を担っています。

○事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、及び③①と②以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、基本金組入前の当年度収支差額と基本金組入後の当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況を把握する役割を担っています。そして、収益と費用を対比し学校法人の事業活動収支のバランスを見ます。企業会計の損益計算書と類似の書類となりますが、学校法人は利益の獲得を目指すのではなく、収支の均衡を目的とします。

また、「現物寄付金」・「減価償却額」や「退職給与引当金繰入額」といった資金の動きを伴わない科目を加えて収支計算を行い、これらが、「資金収支計算書」と異なります。

○貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末(3月31日現在)時点の資産や負債などの状況を示し、財政の状態を表す役割を担っています。企業会計の貸借対照表と役割は同じですが、表示内容は固定資産の「図書」や、企業会計の資本金に該当するものとして「基本金」を計上するなど、学校法人会計独特の科目が表記されます。貸方の「基本金の部」と「繰越収支差額の部」を合わせて「純資産の部」となります。

なお、固定資産の残高は、原則として資産を取得した時点の取得価額を基礎としており、年度末時点の客観的な評価額を表すものではありません。

□収入の部

■ 1. 学生生徒等納付金収入 4,209,343,624 円

令和2年度(R2.5.1現在)の学生生徒等数は、3,961名でありました。前年度と比較すると98名減少金額は+29,630千円の増加となりました。

	大学院	大学(学部)	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	法人全体	増減
H30	75	1,888	783	905	218	185	105	4,159	-
R 1	72	1,907	645	903	227	183	122	4,059	△ 100
R 2	71	1,960	553	888	204	173	112	3,961	△ 98
R2-R1	△ 1	53	△ 92	△ 15	△ 23	△ 10	△ 10	△ 98	-

■ 2. 手数料収入 54,540,495 円

入学検定料が大半であり、志願者は以下のとおりでした。

金額は、△12,053千円の減収となりました。

	大学院	大学(学部)	短期大学	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	法人全体	増減
R 1	83	3,518	309	1,307	131	50	40	5,438	-
R 2	64	2,308	273	1,216	108	40	43	4,052	△ 1,386
R2-R1	△ 19	△ 1,210	△ 36	△ 91	△ 23	△ 10	3	△ 1,386	-

3. 寄付金収入 51,864,179 円

大学教育後援会様より 28,884千円、短大保護者会様より 4,774千円、あおい会様より短期大学学生への奨学金として 6,300千円、短大保護者会卒業支援費より短期大学学生へ奨学金として 250千円、中高保護者会様より 6,743千円、小学校保護者会様より 1,941千円、幼稚園保護者会様より 1,971千円および、教職員2名よりそれぞれ 500千円ずつ、計1,000千円寄付頂きました。

4. 補助金収入 1,065,258,068 円

対前年度 182,861千円の増加となりました。
内訳は、国庫補助金が440,911千円、京都府等地方公共団体からの補助金が 624,347千円頂きました。
上記の内、主な国庫補助金の内訳は、大学経常費補助金 155,754千円(対前年度△46,680千円)、短期大学経常費補助金 84,396千円(対前年度△25,717千円)、主な地方公共団体補助金内訳は、高等学校私学運営費補助金 307,054円(対前年度△11,128千円)、中学校運営費補助金 80,039千円(対前年度+2,330千円)、小学校運営費補助金 81,549千円(対前年度△591千円)、幼稚園運営費補助金 29,437千円(対前年度△1,763千円)でした。

5. 資産売却収入 801,457,000 円

全額が有価証券売却収入です。
全ての債券とも、購入額以上で売却いたしております。売却することによる利益(有価証券売却差額)は、事業活動収支計算書「有価証券売却差額」として3,675千円計上しています。

6. 付随事業・収益事業収入 26,244,528 円

主に以下のような内容です。

心理臨床センター面接料等	2,873 千円
産業メンタルヘルス講座	1,300 千円
教員免許更新講習	13,529 千円
受託事業(宇治市高齢者アカデミー等)	6,592 千円

7. 受取利息・配当金収入 30,484,380 円

銀行預金利息および債券関係配当金の収入です。内訳は以下のとおりです。

第3号基本金引当特定資産運用収入	5 千円
銀行預金利息	282 千円
債券関係配当金	30,197 千円

8. 雑収入 117,668,854 円

主に「退職金財団受入収入」です。本務教職員を対象に、退職金に備え私大退職金財団および京都府退職金財団に退職準備金として掛けています。退職者に対して、給付されることになっており、今年度は大学5名、高等学校2名、幼稚園1名、計8名に対して 91,975千円が給付されました。これは全額「退職金支出」として支出いたします。

また、上記以外に、施設設備利用料収入として595千円計上しています。

9. 前受金収入 730,806,660 円

令和3年度入学者の「授業料」「教育充実費」等であり、令和2年度に入金になった金額です。

10. その他の収入 842,608,713 円

主に「施設設備拡充引当特定資産取崩収入」320,000千円、「前期末未収入金収入」190,262千円および「預り金収入」327,765千円です。「前期末未収入金収入」は、前年度(H31年度)における未収入金の収入分であり、退職金財団未収入金 134,634千円、補助金未収入金 48,884千円等です。

「預り金収入」は、源泉税・地方税の預かり分 31,094千円、大学教育後援会預かり分 5,010千円、あおい会預かり分105,273千円等です。

11. 資金収入調整勘定 △ 807,190,569 円

資金収支計算書は、資金の顛末を表すものであり、収入科目の中には翌年度の収入となる「未収入金」と、前年度に収入となっている「学生生徒等納付金」の「前受金」が含まれています。よって、当年度の実際の資金の残高を表すためには、この調整勘定科目が必要になります。

具体的に、収入科目の内、1頁の1. 学生生徒等納付金収入の中には、前年度に入金されている前期末前受金と、当年度まだ入金されていない補助金収入、退職金財団からの受入収入等の期末未収入金が含まれているので、これらを除外するためのものです。

12. 前年度繰越支払資金 1,770,387,870 円

前年度より繰越されている資金で、前年度末の現金預金額です。

□支出の部

1. 人件費支出 3,492,127,406 円

対前年度△181,255千円の減少となりました。

内訳で見ますと、

教員人件費 2,319,527 千円 対前年度 △ 24,861 千円の減少

職員人件費 1,057,673 千円 対前年度 △ 32,325 千円の減少

となりました。教員・職員数は、

教員数 192 人 → 192 人 増減なし

職員数 116 人 → 114 人 2 人の減少

となっています。

2. 教育研究経費支出 1,317,598,983 円

対前年度 202,505千円の増加となりました。

主な支出は、PCB廃棄にかかる費用34,041千円、コロナ対策奨学金として118,110千円、加えて大学・短期大学の下宿生に対して1人5万円 合計19,250千円を支給いたしました。

その他、主な支出は以下の通りです。

高等学校あんしん支援奨学金 101,021 千円

宇治学舎スクールバス運行料 45,133 千円

宇治学舎情報関連運用管理費 33,858 千円

小学校iPad利用料等 3,537 千円
等です。学園全体で「経常収入」に対する「教育研究経費」(減価償却含む)の割合は32.1%です。

3. 管理経費支出 287,578,986 円

対前年度 △35,169千円の減少となりました。

主な支出は、

広報費	97,225 千円
大学案内制作・印刷	9,015 千円
幼稚園園バス運転手派遣料	12,936 千円

等です。

4. 借入金等利息支出 22,052,383 円

私学事業団並びに三井住友銀行からの借入に対する利息分です。

私学事業団	21,851 千円
三井住友銀行	201 千円
合計	22,052 千円

5. 借入金等返済支出 227,100,000 円

私学事業団並びに京都中央信用金庫、三井住友銀行からの借入に対する元金返済分です。

各借入先に対する借入残高は、

私学事業団	227,100 千円
三井住友銀行	0 千円
合計	227,100 千円

6. 施設関係支出 346,352,800 円

土地、建物支出および構築物支出です。詳細は以下のとおりです。

土地支出

城陽学舎 バスガレージ用地取得	13,495 千円
-----------------	-----------

建物支出

宇治学舎 無線アクセスポイント増設	19,965 千円
宇治学舎 同照館、普照館空調(GHP)更新	290,180 千円
宇治学舎 カードリーダー更新	5,610 千円
岡崎学舎 正道館4F空調(EHP)更新	1,749 千円
他	944 千円
建物計	318,448 千円

構築物支出

宇治学舎 R24側学園銘板改修工事	12,540 千円
城陽学舎 園バスガレージ改修工事	1,870 千円
構築物計	14,410 千円

7. 設備関係支出 47,376,202 円

教育研究用機器備品、管理用機器備品、および図書支出です。主な支出は以下のとおりです。

教育研究用機器備品支出	24,801 千円
中・高 教職員用パソコン一式	9,328 千円
小学校 認証・データサーバ他	4,057 千円
大学 講義室 音響関連機器	2,231 千円

大学	文献複写用複合機	1,483 千円
短期大学	講義室 プロジェクタ	649 千円

等です。

管理用機器備品		2,801 千円
法人	複合機	744 千円
大学・短大	オゾン脱臭器	418 千円
中・高	食堂厨房内パズスルー冷蔵庫	391 千円

等です。

図書支出		19,774 千円
------	--	-----------

8. 資産運用支出 1,246,904,000 円

有価証券購入支出	896,904 千円
施設設備拡充引当特定資産繰入支出	50,000 千円

「施設設備拡充引当特定資産繰入支出」として、平成27年度より令和2年度までの6カ年で850,000千円を繰入を予定していました。これは、GHP(ガスヒーポン)の機器更新、およびPCB廃棄の高額の施設設備更新に備えたものです。今年度、繰入最終年度となり、50,000千円を繰入、予定金額 850,000千円となりました。目的としていたGHP機器更新の一部(290,180千円)、およびPCB廃棄(35,791千円)を予算執行したため、同時に320,000千円の施設設備拡充引当特定資産の取崩(有価証券△300,000千円、現金預金△20,000千円)を行いました。

従って、令和3年3月31日現在の貸借対照表、施設設備拡充引当特定資産は530,000千円になっています。

有価証券へ繰入支出	300,000 千円
-----------	------------

施設設備拡充引当特定資産の取崩の内、300,000千円を有価証券に繰り入れました。

9. その他の支出 382,660,810 円

前年度末の未払金 46,417千円(退職金財団掛金 9,447千円、私学事業団共済掛金 28,546千円、労働保険料6,706千円等)、前払金支払支出(火災保険料5年分の前払い、洋雑誌購入、債券購入時の経過利息の前払い)、預り金支払い支出(保護者会預かり金、小学校給食費預かり金等預かり金の支払支出分等)です。

10. 資金支出調整勘定 △ 51,476,117 円

前述のとおり、資金収支計算書には当年度の資金の顛末をすべて表す必要があるため、支出科目の中には、実際は次年度以降の支出になるもの(当年度の未払金)が含まれます。そのため、純粋な当年度の資金支出を表すためにはこれを差し引く必要があります。

具体的には、私大退職金財団掛金9,153千円、私学共済掛金28,456千円、消費税支出分233千円、労働保険料8,842千円等があります。

11. 翌年度繰越支払資金 1,985,198,349 円

翌年に繰越されている資金で、3月31日現在の現金預金額です。